

- 問1 北海道鹿追町では乳牛の排せつ物を利用したバイオガス発電が行われ、香川県高松市では製造過程で生じる「廃棄うどん」を原料とした発電が行われています。これらの事例に共通する、バイオマス資源活用の特徴を説明したものとして適切なものはどれですか。（2023年 広島県公立入試 類似）
1. それぞれの地域で盛んな産業活動から生じる廃棄物を、エネルギー源として有効活用している。
 2. 季節による供給量の変動を抑えるため、全国から集めた一般家庭の生ゴミを主な燃料としている。
 3. 海外から輸入した安価な家畜飼料や小麦粉の残骸を、すべて化学肥料に作り替えている。
 4. 地形の起伏を利用したダムを建設し、その水面に浮かべた有機物を発酵させて発電している。
- 問2 日本における「少子高齢化」の推移と、それに伴う人口構成の変化について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 大分県公立入試 類似）
1. 0歳から14歳の年少人口が増加し続けているため、将来の労働力不足は徐々に解消される傾向にある。
 2. 65歳以上の高齢者人口が増加し続ける一方で、経済の支え手となる生産年齢人口は減少しており、社会保障制度の維持が課題となっている。
 3. 年少人口と高齢者人口がどちらも同程度の勢いで減少しているため、人口ピラミッドは安定した釣鐘型を維持している。
 4. 高齢者人口が1985年頃から減少を始めたことで、生産年齢人口の割合が相対的に高まり、人口ボーナス期を迎えている。
- 問3 1960年から2019年にかけての日本の大陸別輸入割合の変化について、統計的な傾向を説明した文として正しいものはどれですか。（2022年 鳥取県公立入試 類似）
1. 北アメリカ州からの輸入割合は1960年代から現在に至るまで増加し続けており、依然としてアジア州を上回る最大規模である。
 2. 1960年には大きな割合を占めていた北アメリカ州のシェアが低下し、現在はアジア州が輸入全体の半分以上を占めるようになっている。
 3. 貿易の自由化が進んだことで、1960年代から一貫してヨーロッパ州が最大の輸入相手地域となっている。
 4. 1960年当時はアフリカ州が輸入の首位であったが、資源価格の下落により現在はアジア州にその座を譲っている。
- 問4 各都道府県の農業の特徴について、米の産出額が約164億円、野菜が約206億円であるのに対し、果実の産出額が約537億円と、他の品目に比べて突出して高い特徴を持つ県はどこですか。（2021年 三重県公立入試 類似）
1. 青森県
 2. 三重県
 3. 愛媛県
 4. 福島県
- 問5 1970年から2000年にかけての日本の雇用状況を分析すると、就業者数全体は増えているものの、その内訳では15歳から64歳の割合が低下し、65歳以上の就業者が増加しているという特徴が見られます。このような変化が生じている背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 静岡県公立入試 類似）
1. 第一次産業に従事する若者が急増した結果、定年制そのものが廃止され、高齢者が引退できなくなったため。
 2. 高度経済成長期の終焉により若年層の雇用が制限され、代わって熟練した技術を持つ高齢者が優遇されたため。
 3. 少子高齢化によって生産年齢人口が減少しており、人手不足を補うために高齢者の就業が進んでいるため。
 4. 出生率が急激に上昇したことで教育費が高騰し、家計を助けるために高齢者が働く必要性がなくなったため。
- 問6 日本は環太平洋造山帯に位置し、多くの火山が存在しています。このような地形的特徴を活かし、地下深くにある熱エネルギーを蒸気として取り出してタービンを回す発電方法を何といいますか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）
1. 原子力発電
 2. 火力発電
 3. 水力発電
 4. 地熱発電
- 問7 新潟県、北海道、秋田県、茨城県などが都道府県別農業産出額の上位を占めている農産物について、その生産地域や方法に関する説明として正しいものはどれですか。（2014年 和歌山県公立入試 類似）
1. 大消費地に近い立地条件を生かし、茨城県などを中心にビニールハウスを用いた促成栽培が中心となっている。
 2. 山地が多く平地が少ない地形を克服するため、段々畑を利用した果樹栽培が主な生産形態である。
 3. 越後平野や秋田平野などの広大な平野部で、大型機械を活用した効率的な生産が行われている。
 4. 冷涼な気候が生産に適さないため、現在は南九州などの温暖な地域が主な供給源となっている。
- 問8 日本の大都市圏に含まれる自治体の農業統計において、小松菜やホウレンソウ、花き（観賞用の花）の生産額が他の地域に比べて高い割合を占めることがあります。このような農業が、大都市の周辺で発達した背景として最も適当な理由はどれですか。（2015年 山口県公立入試 類似）
1. 交通網の発達により、遠方の地域から届く安価な輸入野菜と価格競争をする必要があるため。
 2. 大都市周辺は農地価格が安く、一度に大量の肥料や農薬を投じる効率的な生産が可能なため。
 3. 大都市の市場が近くにあり、鮮度が重視される作物を収穫後すぐに届けられるため。
 4. 冬でも温暖な黒潮の影響を受けやすく、加温施設を使わずに野菜を栽培できるため。
- 問9 日本の都道府県別の統計において、再生可能エネルギーの中でも特に地熱発電の発電量が最も多く、火山地帯の熱エネルギーを積極的に活用している都道府県はどこですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）
1. 鹿児島県
 2. 北海道
 3. 大分県
 4. 秋田県
- 問10 日本の製鉄所の立地に関する説明として、原料の調達環境と関連付けて述べたものとして正しいものはどれですか。（2022年 大阪府公立入試 類似）
1. 原料が軽量で輸送が容易なため、地価の安い内陸の高速道路インターチェンジ付近に立地している。
 2. 主要な原料である鉄鉱石を海外から輸入するため、港湾設備が整った臨海部に工場を建設している。
 3. 鉄鉱石の産地が国内の内陸部に集中しているため、輸送コストを抑えるために内陸の工業地域に立地している。
 4. かつては国内の炭鉱に近い場所に立地していたが、現在は原料を全てリサイクルでまかなうため都市部に立地している。
- 問11 高度経済成長期以降の日本において、食生活の多様化や欧米化が進んだ背景とその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2026年 山梨県公立入試 類似）
1. 政府が国民の肥満を防ぐために米の消費を推奨した結果、高度経済成長期には米の消費量が過去最大となり、肉類の消費は停滞した。
 2. 海外からの安価な農産物の輸入が完全に禁止されていたため、国内で生産しやすい野菜や果物の消費量だけが特異的に増加した。
 3. 生活水準の向上や都市化の進展により、調理に手間のかからないパンや、肉・乳製品を用いた副菜が増えたことで、米の消費量は減少した。
 4. 都市部への人口集中により自炊が困難になったため、米や野菜の消費が極端に減り、代わりに魚介類の消費量が肉類を大きく上回るようになった。
- 問12 日本の都道府県別の統計において、東京都や大阪府などの都市部で第三次産業の就業者割合が著しく高い水準にある理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）
1. 広大な農地を確保することが困難であり、食料生産を他地域や海外からの輸入に完全に依存しているため。
 2. 高齢化社会の進展に伴い、都市部においてのみ介護や福祉に関する公的なサービスが限定的に提供されているため。
 3. 大規模な臨海工業地帯が形成されており、原材料の加工や製品の組み立てを行う労働者が不足しているため。
 4. 人口密度が高く、人々の多様な生活ニーズや企業の経済活動を支える医療・情報・金融などの需要が集中しているため。